

平成 29 年 1 月 10 日
バンコク産業情報センター
中 野 秀 紀

一般調査報告書

マレーシアのビジネス環境について

マレーシアには、1,406 社 (JETRO 調査 2013 年調査) の日系企業が進出をしており、愛知県に本社を置く企業については、58 企業 84 拠点 (あいち産業振興機構調査 2015 年末時点) が進出をしています。

同国は、2016 年ビジネス容易性ランキング (世界銀行) では、189 ヶ国中 18 位 (シンガポールが世界一) で、東南アジア内においては 2 位であり、充実したビジネス環境が伺えます。

同国への国別の製造業投資許可額は、1 位の米国に次いで日本は 2 位となっています。(3 位は香港、4 位は中国。) (2015 年同国政府資料)

また、マハティール元首相による日本等の経済発展を高く評価・見習った「ルックイースト」に象徴されるとおり、経済振興に力を入れております。

同国は、「ワワサン」と呼ばれる構想で、2020 年の先進国入りを目指しています。

2016 年～2020 年の中期国家経済計画においては、年平均 5～6% の成長率維持、年間所得 15,000 米ドル (一人当たり GDP) が目標とされています。

IMF においても、2020 年には、一人当たりあたり GDP14,000 ドルへの到達が予測されています。経済成長率においても政府は 2017 年の実質 GDP 成長率見通しを 4.0～5.0% としており、2016 年見通し (4.0～4.5%) をやや上回りそうな情勢です。

同国の産業政策が他のアセアン諸国と明確に違うのが、自動車産業分野です。

タイ、インドネシア等が専ら日系自動車メーカーの誘致を以て同分野の振興を果たしたのに対して、マレーシアは、国産車の開発に軸を置いており、三菱自動車と連携した「プロトン」、ダイハツ工業と連携の「プロドゥア」が存在しています。

人口の伸びにおいても、現在 3,000 万人のところ、国連予測で 2025 年には 3500 万人と見込まれています。

民族は、プミプトラ系 (マレー人及びその他原住民) が 61.9%、中国系 22.6%、インド系 6.7%、その他 8.8% で構成されています。

同国は、アセアン地域の中心に位置し地の利もあることも特徴です。

1. 同国への投資可能性

同国に進出している日系企業の約 50% が製造業 (2014 年東洋経済調査) となっており、うち約 30% が電気機器となっています。

電気・電子企業では、パナソニック、ソニー、シャープ等、その他業種ではキューピー、ライオン等が有名です。

本県からはトヨタ自動車、デンソー、カゴメ、日本メナード化粧品、ポッカサッポロフード&ビバレッジ（いずれも工場）が進出されています。

実際に現地に進出をされている日系企業の視点からメリットとしては以下があります。

現地日本人商工会議所、ジェトロが2016年にした調査によると、同国への投資先の魅力として、親日的であること(65.0%)、労働者・国民の英語力(62.9%)、少ない自然災害(53.8%)、良好な生活環境(42.7%)、インフラの充実(38.5%)、安全・治安(37.8%)が挙げられています。(以上、30%以上の回答項目のみ抜粋)

(1) 親日的であること

外務省が2014年に行った調査によれば、マレーシア人から見た「最も信頼できる国はどこか？」との質問に対して、30%が日本と答えており、2位の英国(同9%)を大きく引き離しています。

さらには、株式会社電通の2015年「ジャパンプランド調査2015」によれば、「あなたは日本が好きですか？」という質問に対して、対象者の54%が「とても好き」、39%が「まあまあ好き」と回答しています。

この「とても好き」の割合は、東南アジアでは、ベトナム、タイに次いで第3位であり、タイなどが親日国として知名度は高い傾向にあります。データ上からも同国の日本への好感度はとても高くなっています。

このような親日性を捉え、三越伊勢丹ホールディングスが海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)と連携し、マレーシア・クアラルンプールに「ISETAN The Japan Store Kuala Lumpur」を2016年10月にオープンしています。

全6層のフロア構成は、日本のデパートを彷彿とさせる本物感があり、洋服、バッグ、食品の販売、日本文化を体験するコーナーも設置されています。

地下には、総合和食、寿司、焼鳥、とんかつ、焼肉等で構成されたいわゆる「デパ地下」が展開されています。

東南アジアでの生活に慣れた当方からすると、日本がなつかしくなり日本式の弁当に思わず手が伸びてしまうクオリティの高さがあります。

また、有名ホテル等の日本料理店では、日本人料理人によって本格的な寿司、天ぷらが提供されています。

また、日系のコンビニも進出しており駐在員にとっての利便性も高まっています。

(2) インフラ（ハード・ソフト）の充実

全土に200か所以上の工業団地が開発済みであり、水道、電力、通信、道路が完備されています。

マレーシア大型長期開発計画に基づく地域のうち、以下の3地域が特に日系企業の

注目が集まっているようです。

◇主な開発地域の概要（各所管官庁HPより）

	クアラルンプール 大都市圏	イスカンダル 開発地域	北部コリドー経済 地域
開発期間	2011年～2020年	2006年～2025年	2007年～2025年
開発k m ²	2,793	2,217	17,816
投資誘致額	1,719億リンギ	3,820億リンギ	1,770億リンギ
重点産業	教育、医療、観光、 物流ハブ、金融サー ビス、卸売・小売、 シェアードサービ ス&アウトソージン グ	教育、医療、観光、 物流、金融、情報産 業、電気・電子、石 油・石油化学、食 品・食料	農業、製造、観光、 教育、ロジスティッ ク
インセンティブ	投資開発庁分と同 一	・認定事業の所得に 対して10年間の 100%所得税の免除 ・非居住者へのロヤ リティや技術フィ ーの支払いへの源 泉税を10年免除 (*時限に注意)	・認定事業の所得に 対して10年間の法 人税免除か、5年間 の適格資本支出に 対し、100%の投資 税額控除 ・印紙税の免除等
所管	投資開発庁	イスカンダル地域 庁	北部コリドー実施 庁

(4) その他

a. 自動車への需要

2015年の同国の生産61.5万台、販売は66.7万台となっています。

販売台数では、インドネシアが101万台、タイが80万台、フィリピン29万台、ベトナムが21万台であることから、同国の販売台数レベルは、東南アジアでは比較的高いと言えます。

また人口動態、GDPの伸びの観点からも、同国の自動車消費動向は底堅いと現地関係者では言われています。

トヨタ自動車は、2016年5月に「今後緩やかな拡大が見込まれるマレーシア市場を見据え、競争力ある生産体制を構築するために、新たな車両工場建設を核とした現地生産体制の再編を行う。」また、「乗用車と商用車を混流生産する既存工場での乗用車生産を2019年初に終了し、乗用車専用工場を新たに建設。2019年初より年産5万台の生産能力で稼働を開始する。」と発表しています。

また同国は AEC（アセアン経済共同体）域内での、2018 年の自動車関税の撤廃についての同国の対応について、正式には不透明ですが、有識者によれば、自国のメーカーであるプロトン等を守る必要があることから、同国は仮に関税が撤廃されても他の施策を活用することを含めて慎重な対応をするのではないかとの見方があります。

一方で、同国の主要な収入源である原油価格の低迷により、どこまで保護的な政策を展開できるかが焦点になります。

b. 旺盛な購買力とハラール

クアラルンプール周辺の地域は、人口 800 万人で一人当たり GDP が 20,000 ドルであり、旺盛な購買力が期待されています。

同程度の経済圏としては、パリ、大阪があり、この旺盛な購買力をもとに、様々な飲食店が日本からも進出しており、ココイチ、吉野家、ドトール等が進出をしています。また日本への旅行にも非常に関心が高いようです。

また、同国は、「グローバルハラールハブ」を国策として掲げており、ハラールパーク（ハラール製品製造の工業団地）、同パークへ立地している企業への税恩典等でハラールビジネスの後押しをしています。

中でも世界唯一となる政府系機関（JAKIM: イスラム開発局）によるハラール認定は、世界市場においても信頼性と認知度が高くなっています。

イスラム諸国へのハラール食品等の輸出を目途とした同国への工場進出については特に期待がされるようです。

イスラム教を主要宗教とする国は、中東、アフリカ、中央・東南アジアに広がっており、イスラム教の人口は 16 億人を超えており、2030 年には世界人口の 3 割に達するとの見方もあります。

3. 運営上の課題

①労働力不足

近隣諸国に比べて賃金レベルは高いものの、外国人を含む熟練労働者が確保しやすいため、これまでも多くの日系企業がマレーシアを進出先に選んできました。

しかしながら、近年のリングgit安で外国人労働者が減少傾向にあり、恒常的に人材を募集している企業は、愛知県企業でも少なくないようです。

また、一度雇ってもより賃金の良い方へ流れるいわゆるジョブホッピングについても主要課題となっています。

同国の国民は、産業規模に比べ人口が少ないこと、加えて 3K を嫌う傾向にあると一般に言われることもあり、外国人労働者に依存しています。

マレーシア統計局によると、14 年の労働人口（15～64 歳）は約 1,400 万人、うち合法の外国人労働者が約 200 万人と全体の 14.9% を占め、不法就労を合わせ、労働人口の約 4 分の 1 が外国人労働者となっています。

構成国は、インドネシア (39.5%)、ネパール (23.6%)、バングラデシュ (14.3%) が多く、その他ミャンマー、インド、フィリピンとなっています。

そのような中、2016年3月に政府閣議決定により、外国人新規受入禁止が発表されました。

その後、2016年5月に製造業を含む複数分野での「外国人雇用凍結解除」を条件付で政府が発表していますが、このような事例から、今後も自国民を優先する政策ポリシーには注視が必要です。

②外為政策

いわゆる「トランプショック」での6%ものリングgit安での混乱に加え、2016年12月2日にリングgit高を生み出すと見られる新たな外為政策*が導入されました。

骨子は、以下のとおりです。

- (1) 輸出企業は輸出代金の75%をリングgitに両替しなければならない。
- (2) 国内で財・サービスの取引を行う場合の決済通貨はリングgit建てとする。
- (3) 実需確認できない為替リスクヘッジ取引の金額は1取引銀行当たり上限600万リングgitに制限。先物為替予約は6ヵ月を超えて行えない。

2016年12月20日時点では、マレーシアにおける日系企業界限では、どこまで他企業が順守するか、互いに見定める状況にはあるようです。

同国は、政策を出しては、産業界等の意見をもとにして、修正・撤回する傾向にあるようです。

以上のように、ハラル食品の製造・輸出基地等の観点から有望な同国に今後も注視してまいります。

以上。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。